

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	自治会町内会の DX に関する提案 (事業者等向け)
提案の募集対象 (テーマに関連する 事業等の概要)	<p>【名称】 自治会町内会 DX 応援事業</p> <p>【概要】 自治会町内会の負担軽減、情報発信等に資するデジタル化の推進に向け、自治会町内会ごとの DX の段階や状況にあわせた相談・支援を、本市と事業者、NPO 法人などが連携して実施します。</p> <p>【場所】 市内自治会町内会 (市役所・区役所・市民利用施設も含む)</p>
提案を募集する 背景・課題	<p>地域活動の中心となる自治会町内会の活動は多岐に渡り、その役割が重要視されていますが、自治会町内会の活動を支える会員においては、会員自体の減少や高齢化等による運営課題や、新たな担い手が見つからないなどの課題があります。その一方で、令和 4 年度に市民局で実施した自治会町内会向けアンケートでは、会員への情報周知にデジタルツールを活用している自治会町内会は約 5 割に留まるなど、デジタル化による自治会町内会活動の効率化・負担軽減の余地がまだある状況です。</p> <p>これらを踏まえ、今後の持続的な自治会町内会活動を支えるため、自治会町内会ごとに、DX の段階や状況にあわせ、相談・支援を、本市と事業者、NPO 法人などが連携して実施する必要があります。</p>
課題によって ①誰が ②どう困るのか	<p>① 自治会町内会員を含めた地域住民</p> <p>② 自治会町内会運営の負担過多、担い手不足による活動の停滞</p>
課題に対して横浜市 が現在どう関わって いるのか	自治会町内会に地域活動推進費補助金をはじめとする各種補助金を交付しているほか、区役所による地域支援など資力・ソフトの両面で活動を支援しています。また、令和 5 年度には自治会町内会 DX 応援事業をモデル実施し、デジタルツールを活用した負担軽減、新たな担い手につながるような情報発信等の支援を試行的に行いました。
募集対象 ※チェックのついたもの が、今回の募集の対象 です	<p>■ 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。</p> <p>□ 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。</p>
横浜市が希望する 提案について	自治会町内会の負担軽減、情報発信等につながる様々なデジタルツールや、DX に関するアドバイス・支援、連携アイデア等の提案を希望します。提案内容は、短期的なものだけでなく、継続的に実施できるような提案でも構いません。
想定する提案の例	<p>1. デジタルツールや連携アイデア等 (下記のものとは例示)</p> <p>(1) 自治会費や募金の集金の効率化</p> <p>(2) 災害時の情報伝達の迅速化</p> <p>(3) 各種資料をデジタル化することによる紙保存量の削減</p> <p>(4) 会議録作成の効率化 (自動文字起こし)</p> <p>(5) 回覧板、連絡・回答 (会議の開催や役員間の連絡等) の効率化</p> <p>(6) スケジュール共有の効率化</p> <p>(7) 会館の予約手続きの効率化</p> <p>(8) 人材募集 (清掃、草刈り、お祭りサポート) の効果的な実施</p> <p>(9) その他、自治会町内会業務を効率化し負担軽減に資するもの</p> <p>2. 自治会町内会 DX を進めるための地域説明会等の企画、実施・DX に関するアドバイス・支援</p>

■提案にあたっての条件

<p>募集期間</p>	<p>随時</p>
<p>実施予定時期</p>	<p>随時</p>
<p>提案の形式</p>	<p>様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です</p>
<p>提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します</p>	<p><input type="checkbox"/>特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） <input checked="" type="checkbox"/>審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） <input type="checkbox"/>提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>
<p>横浜市から提供できるメリット</p>	<p>提案内容の妥当性確認（デジタルツールの個人情報保護・セキュリティ対策の確認を含む）・調整のうえ、自治会町内会に有用なサービス・連携と認められれば、次のようなものが例として挙げられます。 （実施内容・スペース等の関係により全ての参加・掲載を保証するものではありません）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市ホームページ等に、提案資料等を掲載。 ・市内約2,800自治会町内会向けに、「役立つソリューション」として紹介（リスト形式等）。 ・自治会町内会向けの横浜市のDX説明会で製品等のPRブース等の出展（詳細決定後に、参加の有無を別途確認させていただきます）。 ・本取組にご協力いただくことで、地域貢献などの団体の姿勢、理念等を市内の方々に広く伝えることができます。
<p>横浜市の予算措置の可能性</p>	<p>予算措置なし</p>
<p>その他の留意点</p>	<p>・下図のB：ベンダーとして参画いただくことを想定しています。 ・デジタルツールの個人情報保護・セキュリティ対策の妥当性を確認します。別途協議させていただきます。</p>
<p>提案のお申込み先・内容についての問い合わせ先（事業所管部署）</p>	<p>横浜市市民局地域活動推進課 TEL 045-671-2317 FAX 045-664-0734 E-mail sh-jichikai@city.yokohama.lg.jp</p>